

■総括判断

栃木県の基調判断		前月から の変化
弱含みの動き		→
<p>栃木県経済は、経済活動の再開が進みつつあるものの、その水準は感染拡大前に及ばず、弱含んだ動きが継続している。 回復度合いは緩慢ながらも底堅い個人消費と国土強靱化・災害復旧を主とする堅調な公共投資が県内経済を下支えする構図が続くと見られる。秋口以降、感染再拡大への懸念が高まる中、雇用・所得環境の悪化を通じた個人消費の落ち込みなどには注意を要する。</p>		
主要項目		前月から の変化
生産活動	弱含みの動き	→
	底打ち感はあるものの、主要業種を中心に弱含みの動きが見られる。	
個人消費	弱含みの動き	→
	国や自治体の諸施策が下支えするも、回復ペースは緩慢であり、弱含みの動きとなっている。	
住宅投資	弱い動き	→
	持家を中心に着工戸数の減少が続いており、弱い動きとなっている。	
設備投資	弱含みの動き	→
	先行き不透明感の強まりから、製造業を中心に投資を先送りする動きが鮮明になっているなど、基調は弱まっている。	
公共投資	力強い回復	↗
	災害復旧対応を中心としたインフラ整備が、公共工事請負金額の増加に寄与するなど、力強い回復を見せている。	
雇用情勢	弱い動き	→
	有効求人倍率や新規求人数の悪化に歯止めがかからず、雇用環境の悪化が継続している。	

※1 2020年11月上旬に入手可能なデータを基に作成(9月データ基準)。

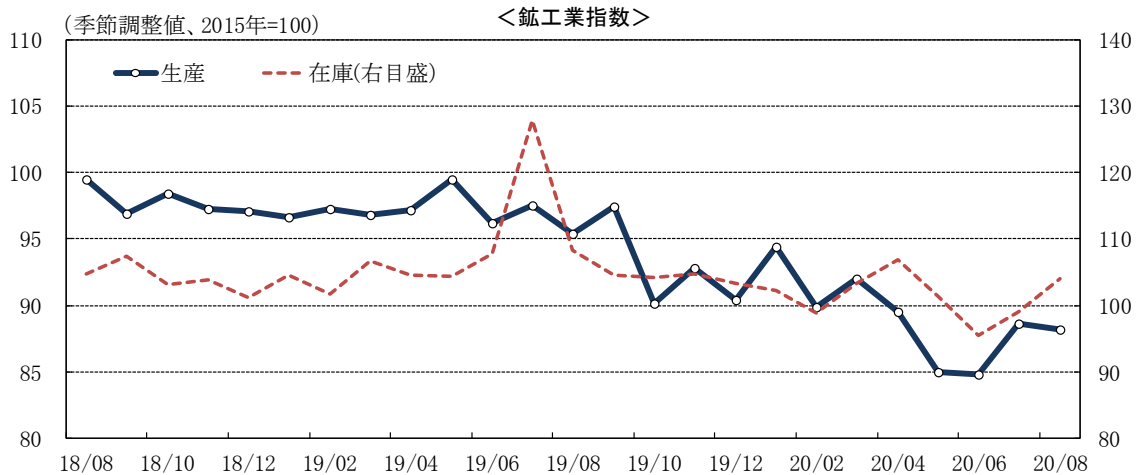
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
←-----→						
弱				強		

■栃木県の生産活動—弱含みの動き

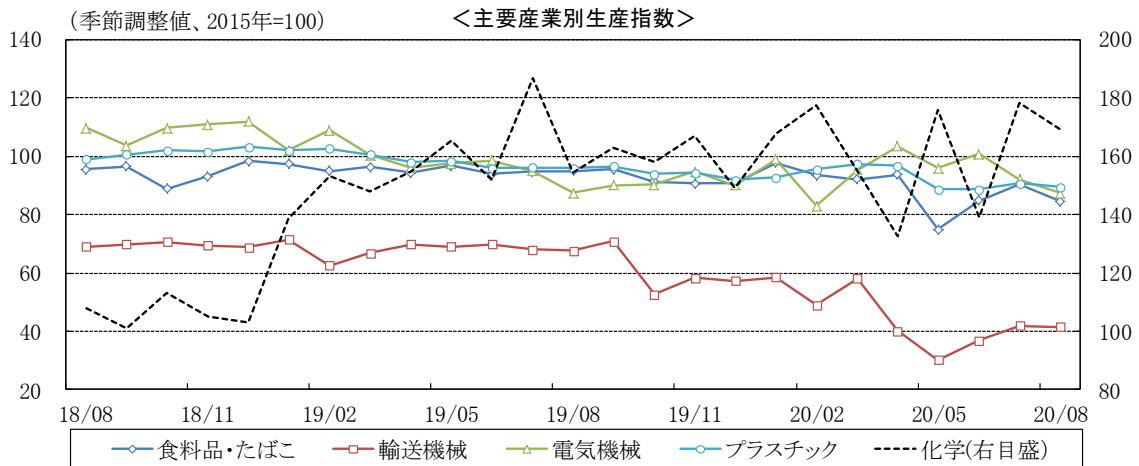
- ✓ 8月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比▲0.5%の88.2と2カ月ぶりに低下した。在庫指数は、前月比+5.0%の104.1と2カ月連続で上昇した。
- ✓ 生産活動の基調は、主要業種の輸送機械や電気機械等が低調に推移するなど、依然として弱含んでいる。

【図表1】



- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「食料品・たばこ」ではたばこなど、「化学」では医薬品などの品目が低下し、全体を押し下げた。

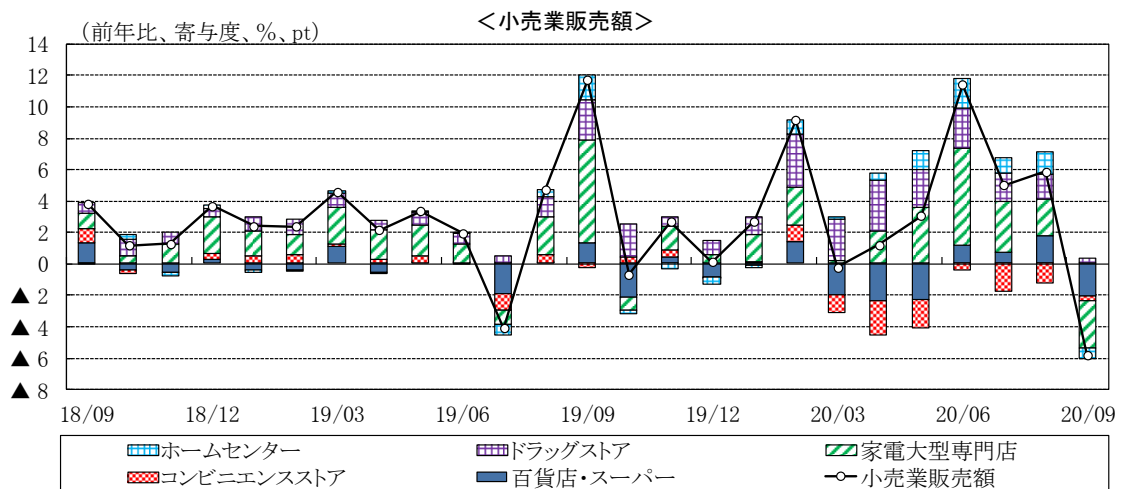
【図表2】



■栃木県の個人消費—弱含みの動き

- ✓ 9月の小売業販売額^{※1}は、前年比▲5.8%と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」(前年比▲20.2%)、「ホームセンター」(同▲8.1%)、「百貨店・スーパー」(同▲5.7%)、「コンビニエンスストア」(同▲1.4%)、「ドラッグストア」(同+1.8%)となっている。
- ✓ 比較対象月(2019年9月)は、消費税増税に伴う駆け込み需要が発生していた可能性が高いため、当月は大きく落ち込んだと推測される。

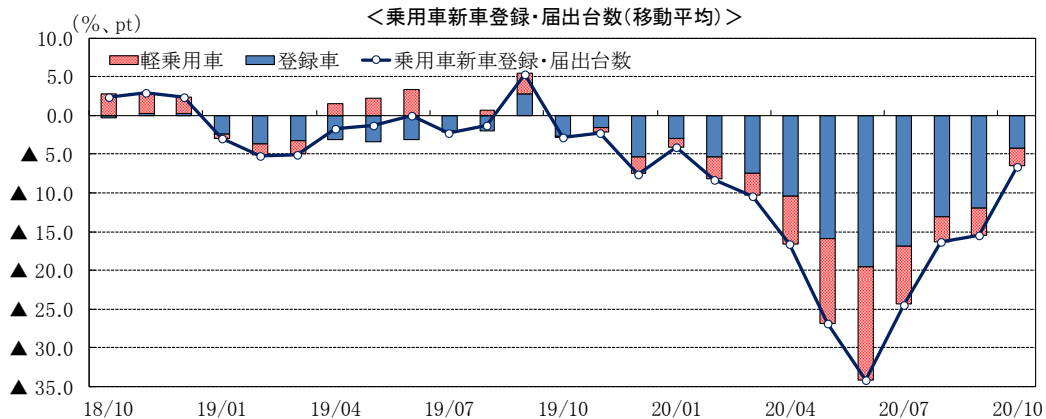
【図表3】



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 10月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比+24.8%と11カ月ぶりに前年を上回った。比較対象月(2019年10月)は、消費税増税後の反動減に加え、台風19号の影響もあったことを考慮すると、総じてみれば例年に近い水準と推測される。
- ✓ トренд(後方3カ月移動平均前年比)をみると、登録車・軽乗用車ともにマイナス寄与が続いている。

【図表4】



(注)後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

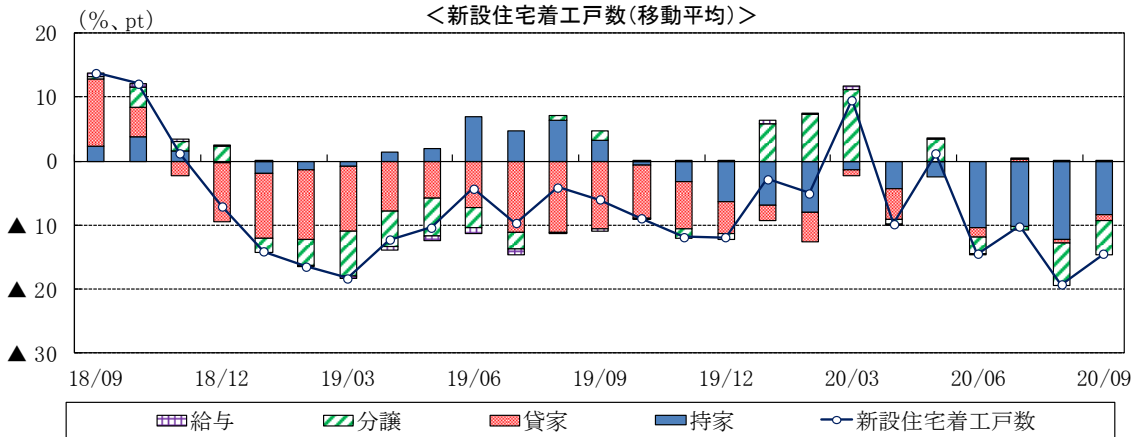
(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

※1小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

■栃木県の住宅投資—弱い動き

- ✓ 9月の新設住宅着工戸数は、前年比▲0.3%と4カ月連続で前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)でみると、持家(12カ月連続)のマイナス寄与が続き、弱い動きとなっている。

【図表5】

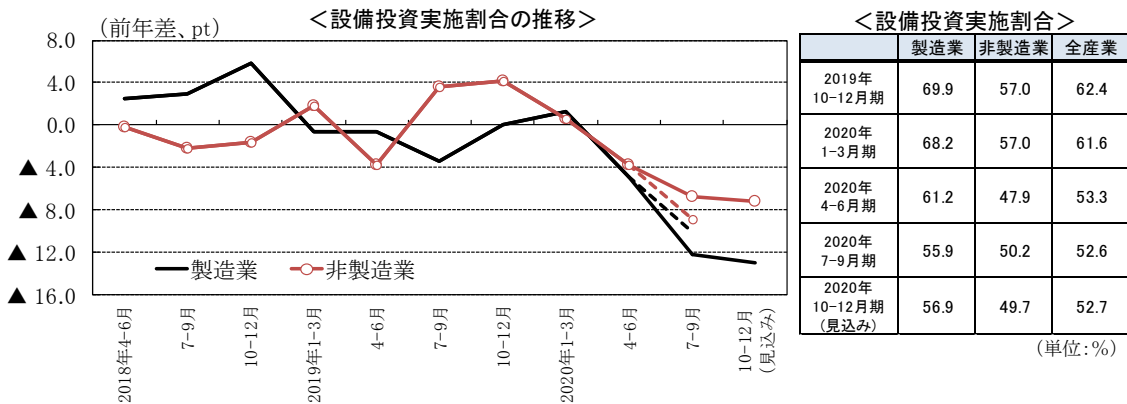


(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—弱含みの動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(11月)」では、県内企業の7-9月期の設備投資実施割合(実績)は前回調査時の見込みと比べて製造業は▲2.1pt、非製造業では+2.1ptとなった。
- ✓ 新型コロナの収束の兆しが見えない中、10-12月期の設備投資実施割合は、製造業及び非製造業ともに前年に比べ1割前後低下する見込みになっているなど、企業の設備投資マインドは冷え込みつつある。

【図表6】

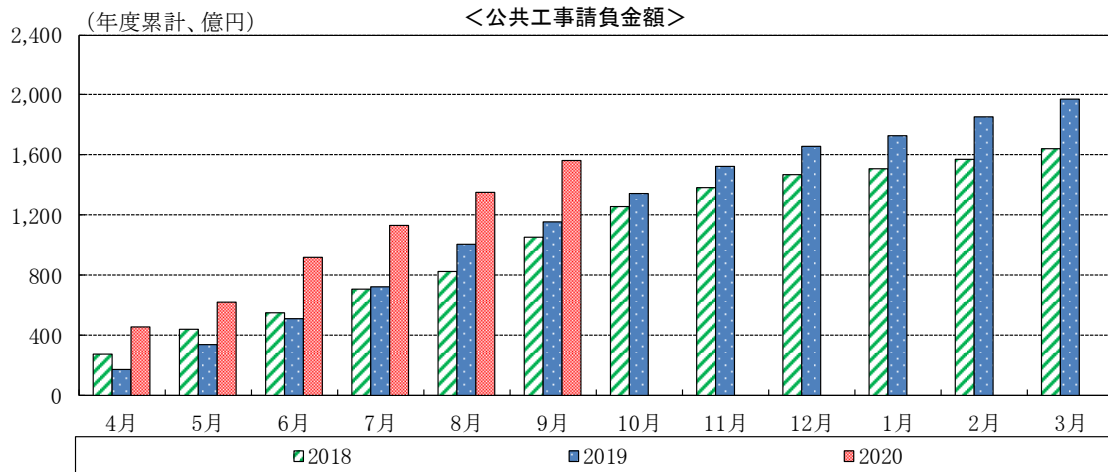


(注) 点線は前回調査時の見込みと前年実績との差。
(資料) あしぎん総合研究所「あしぎん景況調査(11月)」

■栃木県の公共投資—力強い回復

- ✓ 9月の公共工事請負金額は、前年比+37.4%と、前年を上回った。累計では、令和元年台風19号による被害からの復旧工事などを中心に、前年比+35.0%と前年を大きく上回る(図表7)。
- ✓ 発注者別では、ウェイトの大きい都道府県が同+43.7%、市町村が同+28.0%となった。

【図表7】

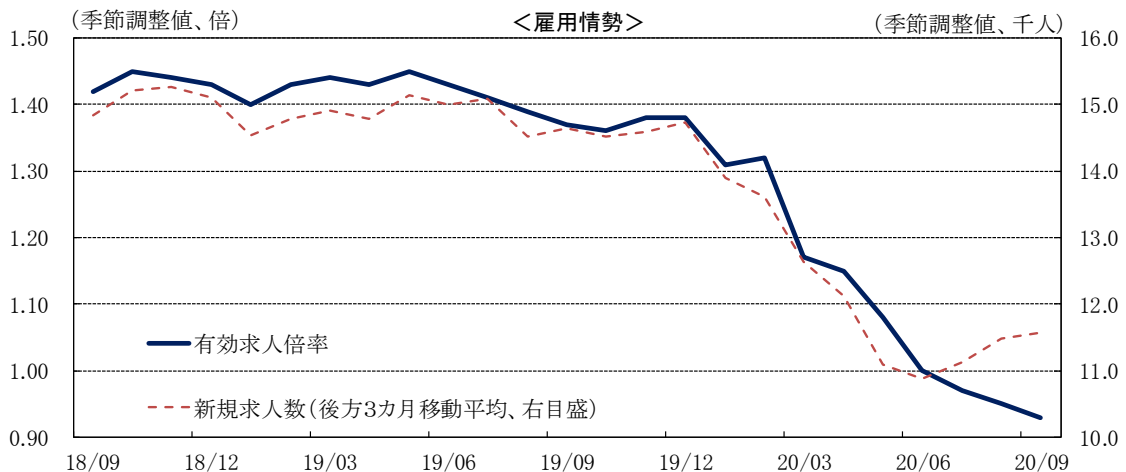


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—弱い動き

- ✓ 9月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比▲0.02ptの0.93倍となった。先行指標の新規求人数は前年比▲16.3%と、9か月連続で減少している。
- ✓ 災害復旧工事などの増加を背景に、建設業で新規求人が2カ月連続で増加(同+2.4%)した。一方、宿泊業・飲食サービス業では3カ月連続で減少(同▲21.4%)、生活関連サービス業・娯楽業では7カ月連続で減少(同▲44.3%)するなど、多くの業種で新規求人数の減少が続いている。

【図表8】



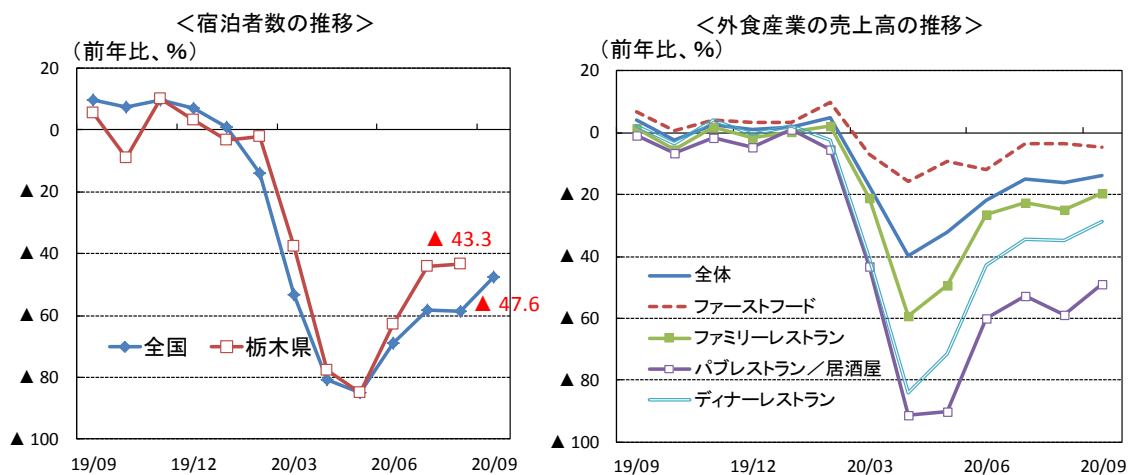
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

<トピックス>

■宿泊者数及び外食産業の動向

- ✓ 9月の宿泊者数(全国、速報値)は前年比▲47.6%であった。宿泊客数はGoToトラベルなどの需要喚起策により徐々に戻りつつあるも、依然として前年を大きく下回る。なお、8月の宿泊者数(栃木県)は、同▲43.3%であった。
- ✓ 9月の外食産業の売上高(全国)は前年比▲14.0%であった。8月上旬をピークに感染者が減少傾向になったことやシルバーウィークなどにより、一部の業態で回復の兆しは見せているものの、全体の回復度合いは限定的となっている。

【図表9】

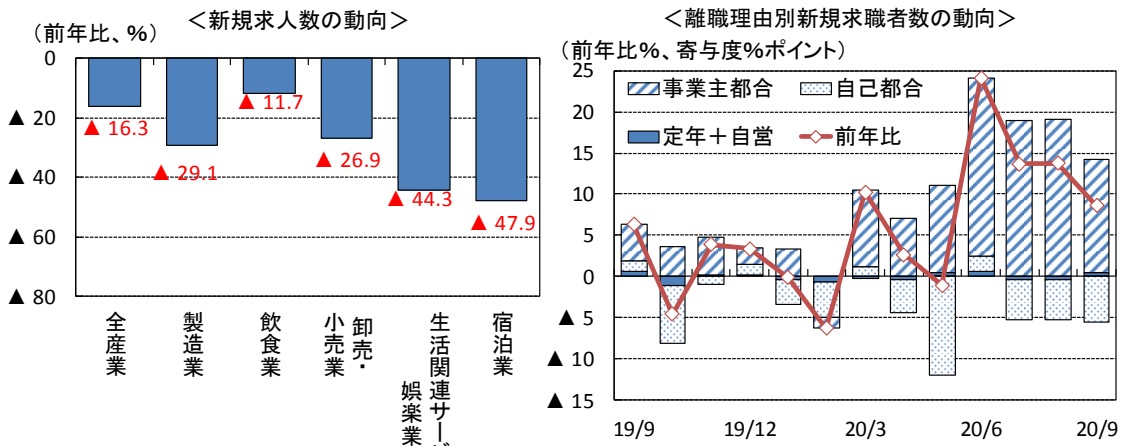


(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」、一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より当社作成

■栃木県の新規求人数及び離職者数(離職理由別)の動向

- ✓ 9月の栃木県の新規求人数は全産業で前年比▲16.3%、製造業で同▲29.1%、宿泊業で同▲47.9%などとなっている。
- ✓ 9月の離職者は前年比+8.6%と4カ月連続で増加した。内訳を見ると、事業主都合により離職した人が同+60.7%と7カ月連続で増加している。

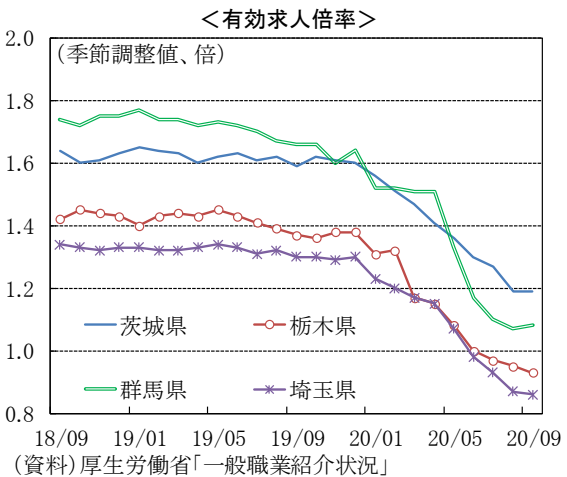
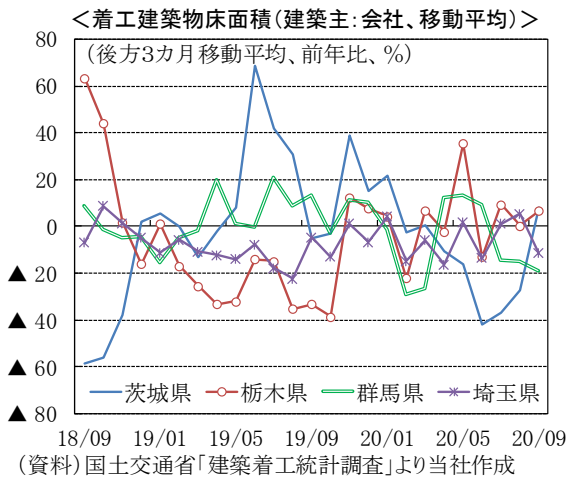
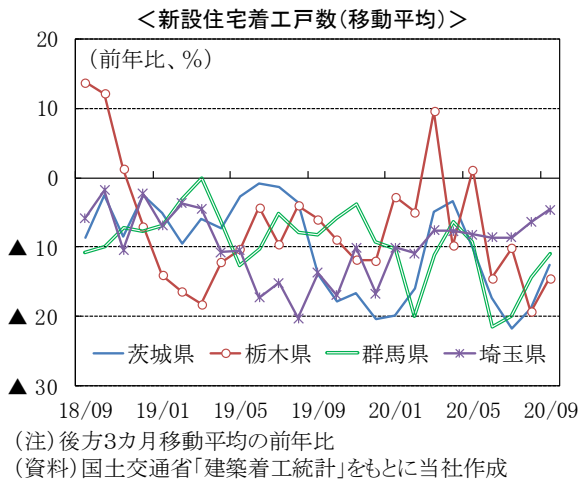
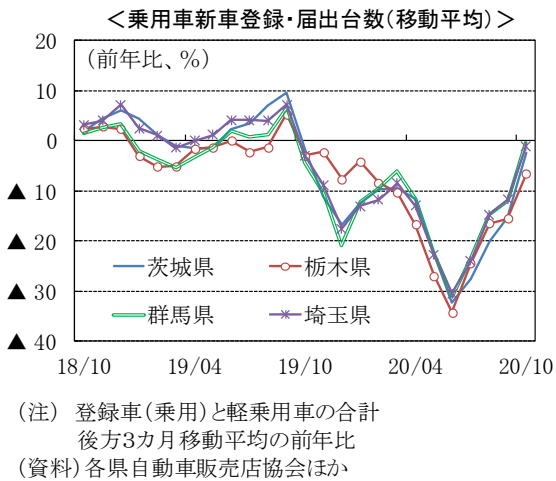
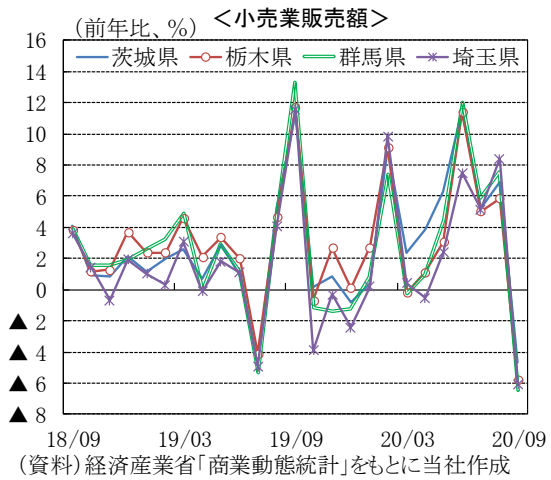
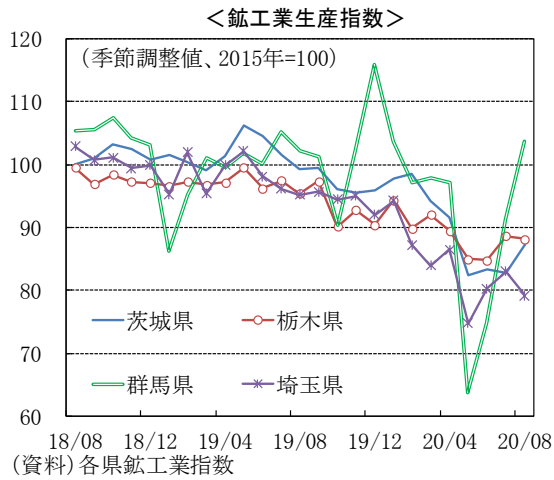
【図表10】



(注)新規学卒者を除く。
(資料)栃木労働局「労働市場月報」

(注)学卒除き・パートタイムを除く。
(資料)栃木労働局「労働市場月報」より当社作成

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■ 栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2017年	100.8	2.0	95.1	98.4	88.5	93.0	114.6	100.2
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年	95.4	▲ 2.5	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2019年10月	90.1	▲ 7.5	104.2	91.3	52.7	90.3	158.0	93.9
11月	92.8	3.0	104.8	90.6	58.3	94.7	167.0	94.2
12月	90.4	▲ 2.6	103.4	90.7	57.3	90.1	149.0	91.8
2020年1月	94.4	4.4	102.2	97.6	58.4	98.9	167.8	92.6
2月	89.9	▲ 4.8	98.9	93.5	48.9	83.0	177.6	95.4
3月	92.0	2.3	103.4	92.1	58.0	95.2	154.8	97.3
4月	89.5	▲ 2.7	106.9	93.6	40.1	103.3	132.6	96.7
5月	85.0	▲ 5.0	101.3	74.8	30.3	95.8	175.7	88.6
6月	84.8	▲ 0.2	95.4	84.8	36.9	100.8	139.0	88.6
7月	88.6	4.5	99.1	90.5	42.0	92.0	178.2	90.6
8月	88.2	▲ 0.5	104.1	84.5	41.6	87.3	169.5	89.4
9月	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
							台数(台)	前年比
2017年	2.2	0.9	1.5	4.6	6.2	0.2	86,749	7.1
2018年	2.2	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年	2.5	▲ 0.8	0.6	15.0	6.5	0.3	84,566	▲ 2.0
2019年10月	▲ 0.7	▲ 5.9	1.6	▲ 8.4	12.4	▲ 2.8	5,259	▲ 24.2
11月	2.7	1.1	1.8	13.5	3.7	▲ 3.1	7,213	2.6
12月	0.1	▲ 2.3	▲ 0.1	4.2	5.9	▲ 4.3	6,097	▲ 0.5
2020年1月	2.7	▲ 0.4	0.5	13.1	6.8	▲ 1.6	6,216	▲ 13.7
2月	9.1	4.1	3.9	21.6	18.4	9.8	7,385	▲ 9.3
3月	▲ 0.2	▲ 5.2	▲ 4.6	1.7	17.0	1.4	9,053	▲ 8.7
4月	1.1	▲ 6.3	▲ 8.6	19.6	18.8	4.7	3,852	▲ 38.6
5月	3.1	▲ 6.0	▲ 7.1	34.2	14.8	12.2	3,293	▲ 44.8
6月	11.4	3.2	▲ 1.6	55.2	15.0	20.9	5,284	▲ 20.5
7月	5.0	2.0	▲ 6.7	27.5	11.0	10.8	6,265	▲ 10.9
8月	5.9	4.9	▲ 4.6	20.3	9.4	15.1	4,862	▲ 18.2
9月	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 1.4	▲ 20.2	1.8	▲ 8.1	7,316	▲ 17.4
10月	-	-	-	-	-	-	6,562	24.8
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
	2017年	13,629	▲ 4.5	1,052,136	17.2	142,901	▲ 8.9	1.34
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2019年10月	1,168	▲ 15.2	67,755	▲ 18.4	18,509	▲ 11.4	1.36	0.2
11月	881	▲ 8.9	96,420	48.5	18,057	37.5	1.38	0.3
12月	962	▲ 10.5	79,364	1.6	13,881	66.5	1.38	0.5
2020年1月	1,028	13.0	77,577	▲ 22.4	6,955	60.1	1.31	0.7
2月	754	▲ 16.6	32,060	▲ 50.3	12,251	95.2	1.32	0.4
3月	1,223	31.8	125,847	126.2	12,009	71.4	1.17	0.2
4月	692	▲ 38.6	50,363	▲ 45.8	45,191	160.6	1.15	▲ 0.2
5月	1,010	20.8	101,191	79.8	17,148	5.1	1.08	▲ 0.2
6月	922	▲ 16.7	47,137	▲ 40.6	29,421	70.3	1.00	0.7
7月	846	▲ 26.4	95,939	9.4	20,977	0.2	0.97	0.5
8月	902	▲ 14.4	91,641	37.1	22,086	▲ 21.9	0.95	0.1
9月	959	▲ 0.3	61,524	▲ 22.0	21,336	37.4	0.93	0.1
10月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ※3 前月比・前年比の単位は%。
 ※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県的主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	103.5	2.0	1.8	4.8	6.9	3.5	6.0	1.61
2018年	104.6	1.1	2.2	▲1.7	▲11.6	▲4.4	▲7.0	1.71
2019年	100.2	▲4.2	1.9	▲4.6	▲7.2	5.6	14.6	1.70
2019年10月	90.3	▲10.8	▲1.1	▲31.7	▲3.5	11.1	▲3.9	1.66
11月	102.3	13.3	▲1.4	▲13.6	▲2.6	19.1	19.1	1.60
12月	115.9	13.3	▲1.2	▲17.0	▲23.4	▲0.4	34.2	1.64
2020年1月	103.6	▲10.6	0.8	▲6.4	▲5.5	▲29.5	13.6	1.52
2月	97.1	▲6.3	7.4	▲6.6	▲30.5	▲49.4	▲57.7	1.52
3月	97.8	0.7	▲0.3	▲5.1	6.2	19.8	14.2	1.51
4月	97.2	▲0.6	0.9	▲30.4	11.5	114.6	▲2.9	1.51
5月	63.8	▲34.4	4.4	▲44.1	▲38.5	▲48.8	▲57.4	1.33
6月	74.8	17.2	12.0	▲19.6	▲30.5	4.6	▲17.5	1.17
7月	91.3	22.1	5.9	▲9.8	13.4	1.2	▲35.5	1.10
8月	103.7	13.6	7.5	▲14.6	▲22.2	▲45.3	▲1.2	1.07
9月	-	-	▲6.4	▲11.9	▲22.4	▲8.5	24.5	1.08
10月	-	-	-	40.3	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	100.7	3.1	0.7	4.7	▲8.3	19.5	▲15.0	1.45
2018年	99.9	▲0.8	1.2	0.0	▲6.1	▲29.9	▲2.3	1.60
2019年	99.8	▲0.1	1.8	▲1.4	▲10.7	14.2	9.2	1.62
2019年10月	96.1	▲3.4	0.2	▲28.7	▲17.1	▲11.5	28.3	1.62
11月	95.5	▲0.6	0.9	▲16.2	▲15.6	79.8	▲9.8	1.61
12月	96.0	0.5	▲0.8	▲3.4	▲27.9	▲2.8	▲19.2	1.60
2020年1月	97.8	1.9	0.4	▲16.0	▲14.2	14.2	65.2	1.56
2月	98.6	0.8	9.1	▲8.4	▲0.9	▲18.5	▲40.4	1.51
3月	94.3	▲4.4	2.4	▲5.4	0.0	5.4	9.2	1.47
4月	91.6	▲2.9	3.9	▲25.9	▲9.0	▲18.6	▲34.3	1.41
5月	82.5	▲9.9	6.3	▲46.1	▲21.8	▲42.2	122.8	1.36
6月	83.4	1.1	11.5	▲25.1	▲20.6	▲58.4	▲6.7	1.30
7月	82.7	▲0.8	5.3	▲13.9	▲23.4	22.5	24.3	1.27
8月	87.3	5.6	6.9	▲21.0	▲11.5	8.2	23.7	1.19
9月	-	-	▲4.7	▲12.2	▲0.9	▲4.1	27.1	1.19
10月	-	-	-	38.5	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	100.8	0.6	0.9	4.4	▲3.8	15.4	▲0.8	1.23
2018年	101.3	0.5	1.5	0.7	▲1.8	3.3	▲2.2	1.33
2019年	96.2	▲5.0	0.9	▲1.9	▲13.4	▲7.5	5.9	1.31
2019年10月	94.5	▲1.3	▲3.9	▲24.7	▲25.7	▲40.4	26.5	1.30
11月	95.0	0.5	▲0.3	▲13.8	▲6.1	13.7	22.9	1.29
12月	92.0	▲3.2	▲2.4	▲13.9	▲17.2	15.7	46.1	1.30
2020年1月	94.3	2.5	0.2	▲11.4	▲5.8	▲19.2	▲17.5	1.23
2月	87.2	▲7.5	9.9	▲10.2	▲8.6	▲38.5	▲5.4	1.20
3月	84.0	▲3.7	0.4	▲4.9	▲8.6	73.0	81.2	1.17
4月	86.5	3.0	▲0.6	▲29.4	▲6.1	▲37.1	▲4.6	1.15
5月	74.8	▲13.5	2.4	▲43.3	▲10.0	11.3	13.1	1.07
6月	80.3	7.4	7.5	▲19.4	▲9.8	▲8.4	12.4	0.98
7月	83.0	3.4	5.2	▲11.5	▲5.6	▲4.1	10.7	0.93
8月	79.2	▲4.6	8.4	▲13.2	▲3.4	26.8	10.1	0.87
9月	-	-	▲6.1	▲10.8	▲4.9	▲48.1	39.7	0.86
10月	-	-	-	29.7	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2017年	103.1	3.1	100.8	1.9	4,386,377	5.8	964,641	▲ 0.3
2018年	104.2	1.1	101.1	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2019年	101.1	▲ 3.0	101.1	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2019年10月	98.3	▲ 4.0	97.8	▲ 7.0	259,919	▲ 25.1	77,123	▲ 7.4
11月	97.7	▲ 0.6	100.2	▲ 2.1	315,735	▲ 11.6	73,523	▲ 12.7
12月	97.9	0.2	99.2	▲ 2.6	284,278	▲ 11.1	72,174	▲ 7.9
2020年1月	99.8	1.9	99.8	▲ 0.4	301,195	▲ 12.1	60,341	▲ 10.1
2月	99.5	▲ 0.3	100.6	1.6	362,052	▲ 9.8	63,105	▲ 12.3
3月	95.8	▲ 3.7	94.3	▲ 4.7	485,207	▲ 8.9	70,729	▲ 7.6
4月	86.4	▲ 9.8	87.7	▲ 13.9	219,232	▲ 30.4	69,162	▲ 12.9
5月	78.7	▲ 8.9	86.9	▲ 12.5	174,404	▲ 46.7	63,682	▲ 12.3
6月	80.2	1.9	95.9	▲ 1.3	283,892	▲ 22.6	71,101	▲ 12.8
7月	87.2	8.7	94.9	▲ 2.9	330,771	▲ 12.8	70,232	▲ 11.4
8月	88.1	1.0	95.2	▲ 1.9	270,350	▲ 14.8	69,101	▲ 9.1
9月	91.6	4.0	95.5	▲ 8.7	390,847	▲ 14.8	70,186	▲ 9.9
10月	-	-	-	-	339,923	30.8	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	前年比				
2017年	101,431	▲ 1.1	139,081	▲ 4.3	11.8	14.1	2.3	0.5
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2019年10月	8,279	▲ 3.2	13,480	5.1	▲ 9.2	▲ 14.7	▲ 0.4	0.4
11月	9,261	11.9	9,110	11.3	▲ 7.9	▲ 15.6	0.1	0.5
12月	8,157	▲ 11.9	8,038	▲ 3.6	▲ 6.3	▲ 4.8	0.9	0.7
2020年1月	8,394	2.9	6,415	9.6	▲ 2.6	▲ 3.6	1.5	0.8
2月	8,585	2.3	6,994	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 13.9	0.7	0.6
3月	8,547	▲ 0.4	14,870	12.9	▲ 11.7	▲ 5.0	▲ 0.5	0.4
4月	7,526	▲ 12.0	23,054	3.2	▲ 21.9	▲ 7.1	▲ 2.5	▲ 0.2
5月	7,650	1.7	13,291	▲ 6.4	▲ 28.3	▲ 26.1	▲ 2.8	▲ 0.2
6月	7,066	▲ 7.6	16,386	13.2	▲ 26.2	▲ 14.4	▲ 1.6	0.0
7月	7,513	6.3	15,432	▲ 4.1	▲ 19.2	▲ 22.3	▲ 0.9	0.0
8月	7,525	0.2	13,009	13.2	▲ 14.8	▲ 20.7	▲ 0.6	▲ 0.4
9月	7,193	▲ 4.4	14,932	17.1	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 0.8	▲ 0.3
10月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2017年	1.50	2.8	1.1	▲ 0.1	-	-	112.97	22,769.89
2018年	1.61	2.4	2.3	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年	1.60	2.4	0.9	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2019年10月	1.58	2.4	0.7	▲ 0.1	91.6	95.9	108.12	22,197.47
11月	1.57	2.2	0.6	▲ 0.8	90.7	94.8	108.86	23,278.09
12月	1.57	2.2	0.5	▲ 0.8	91.1	94.1	109.18	23,660.38
2020年1月	1.49	2.4	0.8	0.0	90.4	94.5	109.34	23,642.92
2月	1.45	2.4	0.8	0.0	91.2	94.3	109.96	23,180.37
3月	1.39	2.5	0.0	▲ 0.4	84.8	89.2	107.29	18,974.00
4月	1.32	2.6	▲ 1.9	▲ 1.1	78.6	78.6	107.93	19,208.36
5月	1.20	2.9	▲ 4.2	▲ 2.0	78.5	71.3	107.31	20,543.26
6月	1.11	2.8	▲ 4.0	▲ 1.5	83.9	74.6	107.56	22,486.93
7月	1.08	2.9	▲ 3.8	▲ 1.4	86.7	78.4	106.78	22,529.47
8月	1.04	3.0	▲ 3.4	▲ 1.4	88.5	79.4	106.04	22,901.45
9月	1.03	3.0	-	▲ 0.8	92.9	80.8	105.74	23,306.95
10月	-	-	-	-	-	-	105.24	23,451.44
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社